

環境問題に携る世界の方々の声を集めた
第8回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果
(財)旭硝子財団

財団法人旭硝子財団〔理事長古本次郎〕では、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、環境問題に対する様々な取り組みについてどのように認識しているかを明らかにするアンケート調査を平成4年以来行ってまいりました。本年の調査では「COP4の進展度と今後の見通し」、「炭素税」に加えて、「リサイクル」や「自転車の利用」等の身近な問題にも焦点をあてました。また、従来から継続して調査してきた「環境危機時計」、「アジェンダ21」および「ライフスタイルの変更」についても取り上げております。なお、今回も引き続き上智大学法学部森島昭夫教授にご監修いただきました。

調査結果の概要

■人類存続の危機に対する認識—環境危機時計

◇ 人類存続の危機の程度を表す危機時刻の全体の平均は9時8分で、'96年以来4年連続して「極めて不安」な時間帯を示しています。日本の危機感は少し進んで9時7分となり、海外全体の9時10分とほぼ同じです。

I. 本年度焦点をあてた項目

1. 地球温暖化防止ブエノスアイレス会議 (COP4)

- ◇ COP4の成果について「評価できない」と答えた回答者が海外全体では62%、日本では52%といずれも過半数を越え、厳しい評価を下しています。
- ◇ 温室効果ガスを削減する方法として、「排出量取引」を海外全体では52%、日本では51%の回答者が有効とは考えていません。
- ◇ 「COPがこのペースで進んだ場合、2008—2012年の削減目標値の達成」について、海外全体では63%、日本ではさらに多くの73%の回答者が否定的な見方をしています。

2. 炭素税

◇ 炭素税の導入に対して海外全体では62%が賛成し、日本でも79%の回答者が賛成しています。

3. リサイクル

- ◇ 海外全体、日本いずれでも「新聞紙・雑誌」、「ガラス瓶」、「金属缶」、「プラスチック容器」を分別して廃棄、または有効に再活用している回答者が50%を越えています。
- ◇ 海外全体では、リサイクルに伴う費用を「消費者と企業と行政」が負担すべきと考える回答者が46%を占め、日本では「消費者と企業」が44%を占めて、最も多い結果となっています。
- ◇ リサイクリングを促進する上で、日本、北米、西欧の先進諸国では「システムの整備」が最も多くの支持を受けているのに対し、その他の地域では「返還保証金の戻り」を選ぶ回答者が多い結果となっています。

4. 都市交通手段としての自転車の利用

- ◇ 海外のすべての地域ならびに日本においてほぼ90%の回答者が、自転車を都市交通手段として利用することに賛成しています。
- ◇ 海外全体では、自転車利用を促進するためには「インフラの拡充」を必要とする意見が最も多く、日本でも同様です。

II. 継続調査項目

1. アジェンダ21の進捗状況

◇ 4年前にくらべて海外全体、日本いずれでも「産業界の環境対策」、「環境教育の推進」、「科学技術面の貢献」は“進展”したとする意見が多くなっているのに対して、「ライフスタイルの変更」や「森林資源の保全」は逆に少なくなっています。

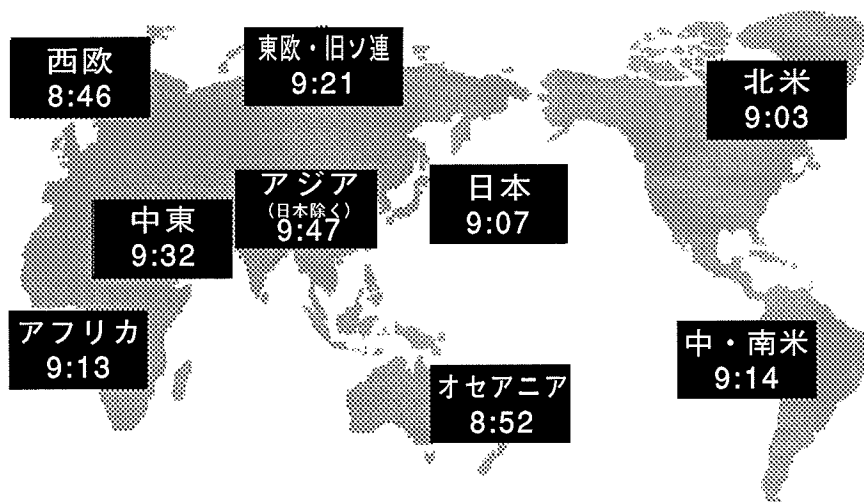
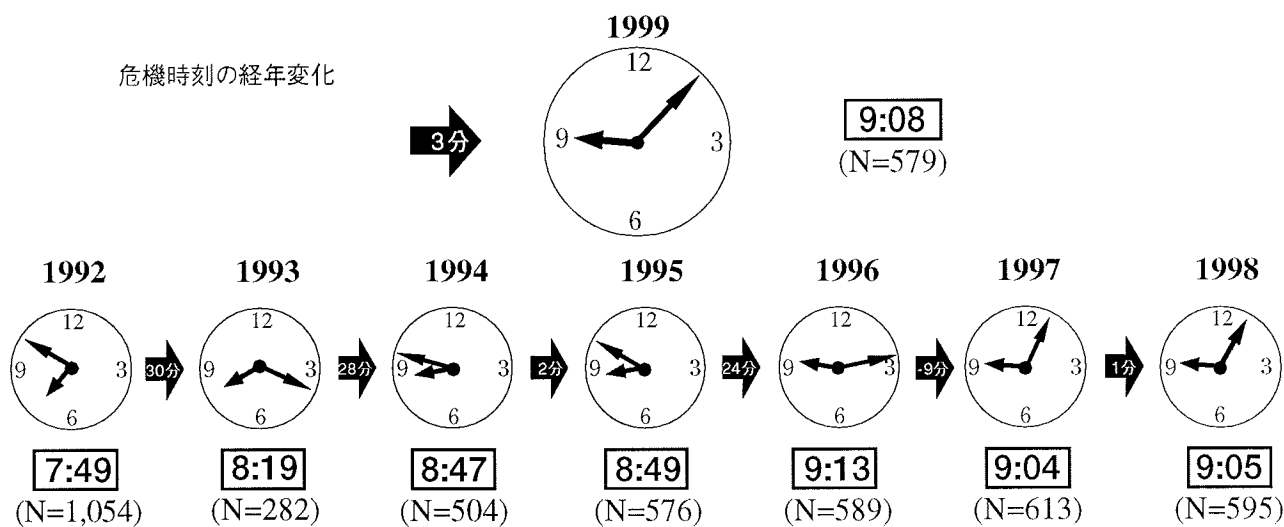
2. ライフスタイルの変更について

- ◇ ライフスタイルの変更を阻む原因として、海外全体では「差し迫った問題ではない」が、日本では「面倒である」が最も多くあげられています。
- ◇ 海外全体ならびに日本において、「幼児期からの環境教育」がライフスタイルを変更する上で最も有効な対策とみなされています。

■人類存続の危機に対する認識—環境危機時計

人類存続の危機の程度を表す危機時刻の全体の平均は9時8分で、'96年以来4年連続して「極めて不安」な時間帯を示しています。日本の危機感はいよいよ進んで9時7分となり、海外全体の9時10分とほぼ同じです。

全回答者の平均の危機時刻は'96年以来4年連続して「極めて不安」な時間帯(9:01~12:00)に入っていますが、その入り口で留まっています。昨年初めて9時1分と「極めて不安」な時間帯に入った日本の危機感はいよいよ9時7分を示しており、海外全体の時刻とほぼ同じになっています。9時30分を越えて危機感が強いのは、アジア、中東であり、9時を割り込んで危機感がやや弱いのは、西欧とオセアニアです。



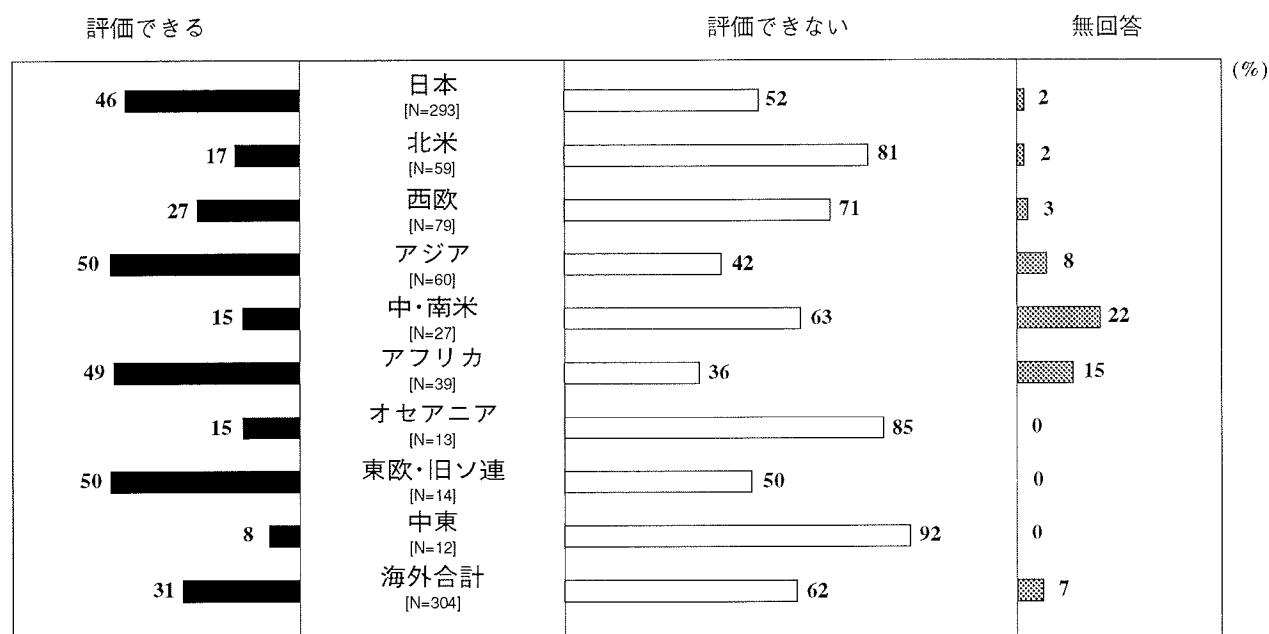
	'99サンプル数	危機時間の推移			危機時間の進行(分)		
		'95	'98	→	'99	'95 → '99	'98 → '99
全体	[N=579]	8:49	9:05	→	9:08	19	3
日本	[N=288]	8:08	9:01	→	9:07	59	6
海外合計	[N=291]	9:22	9:09	→	9:10	-12	1
男性	[N=470]	8:46	9:01	→	9:01	15	0
女性	[N= 94]	8:57	9:25	→	9:35	38	10

I. 本年度焦点をあてた項目

1. 地球温暖化防止ブエノスアイレス会議(COP4)

COP4の成果について「評価できない」と答えた回答者が海外全体では62%、日本では52%といずれも過半数を越え、厳しい評価を下しています。

この会議についての評価は上記のように厳しいものですが、先進地域の方が途上地域よりもさらに厳しいものとなっています。日本は北米や西欧よりも「評価できる」とする意見が多くなっています。

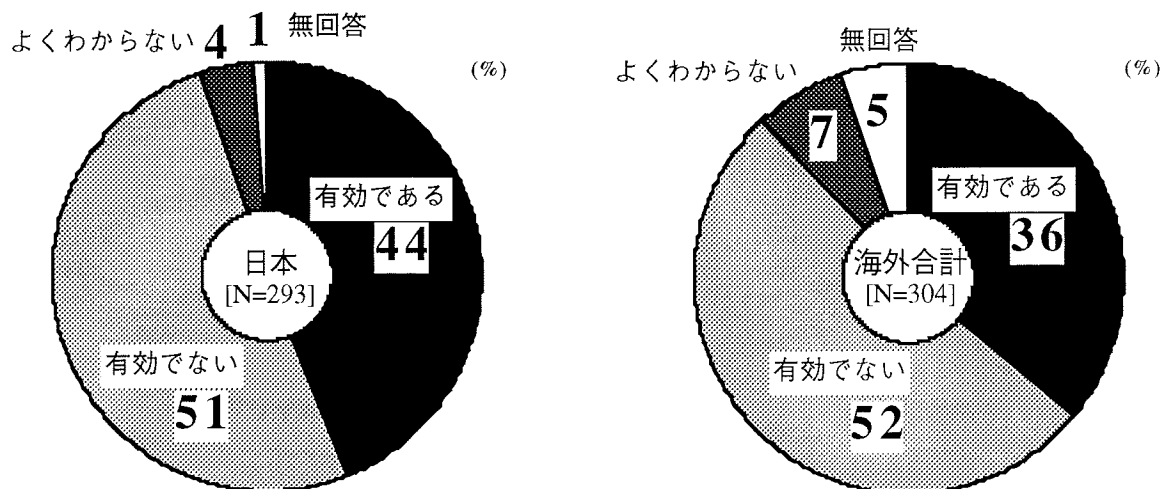


(報告書 6、7 頁)

温室効果ガスを削減する方法として、「排出量取引」を海外全体では52%、日本では51%の回答者が有効とは考えていません。

COP4では地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を売買する「排出量取引」が大きな議題となりました。海外全体、日本いずれでも有効でないとする意見が上記のように過半数をわずかに越えています。

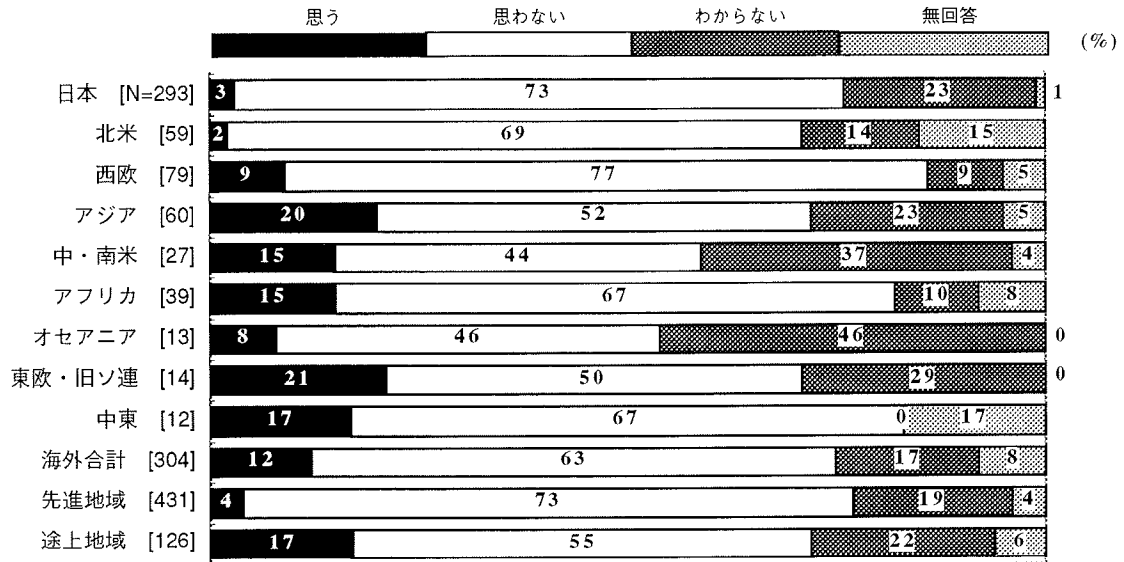
排出量取引は有効な方法か 【日本、海外合計別】



(報告書 8、9 頁)

「GOPがこのペースで進んだ場合、2008－2012年の削減目標値の達成」について、海外全体では63%、日本ではさらに多くの73%の回答者が否定的な見方をしています。

削減目標値を達成できると「思わない」と考える意見は、海外では北米、西欧の先進地域で73%、アジア、中・南米、アフリカの途上地域で55%であり、先進地域の方がより厳しい見方をしています。



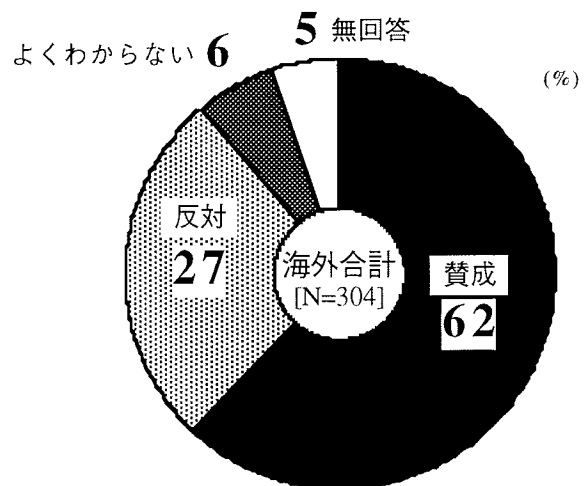
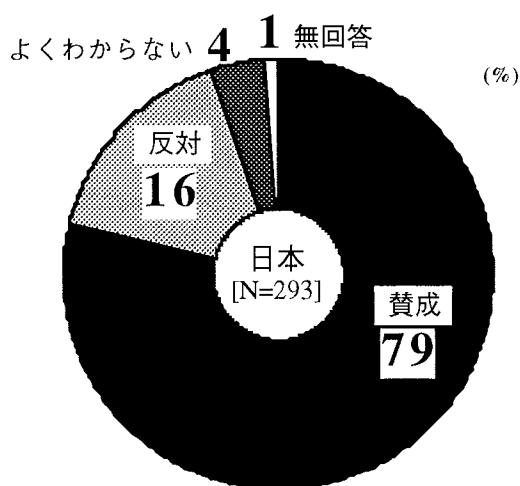
(報告書 9頁)

2. 炭素税

炭素税の導入に対して海外全体では62%が賛成し、日本でも79%の回答者が賛成しています。

海外ではすべての地域で「賛成」する回答者の方が多く、日本ではさらに多い結果となっています。

炭素税の賛否 【日本、海外合計別】

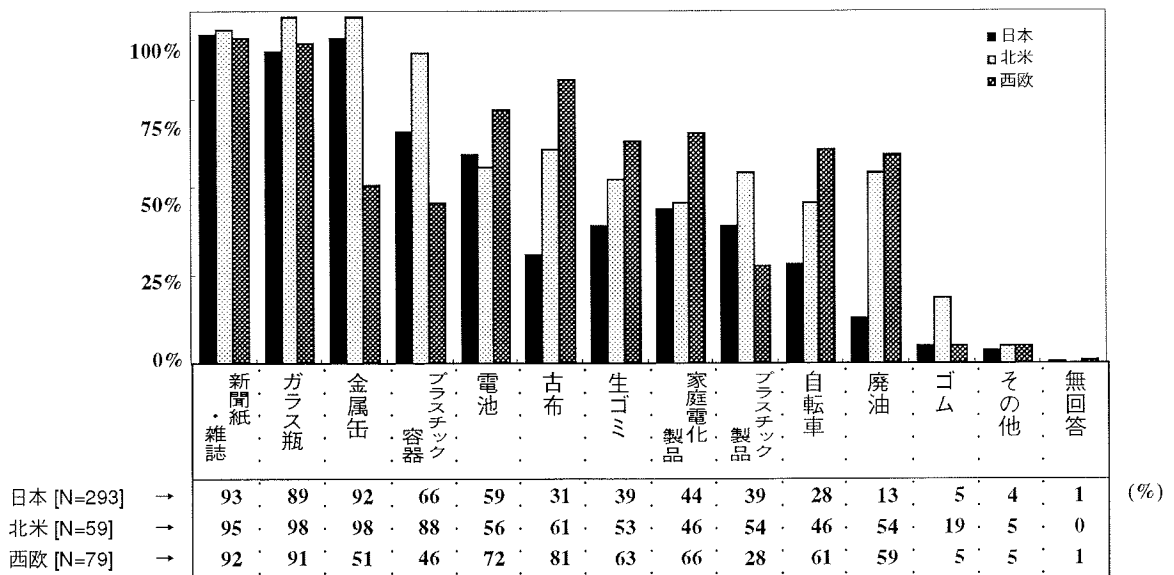
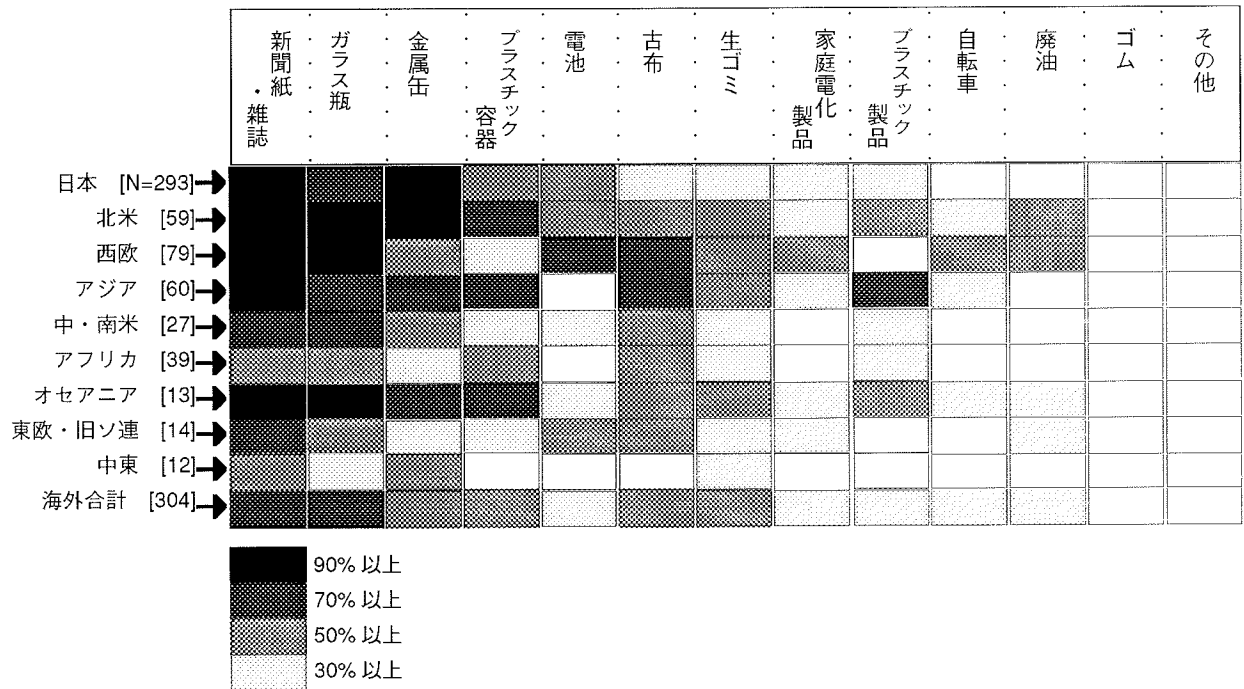


(報告書10、11頁)

3. リサイクル

海外全体、日本いずれでも「新聞紙・雑誌」、「ガラス瓶」、「金属缶」、「プラスチック容器」を分別して廃棄、または有効に再活用している回答者が50%を越えています。

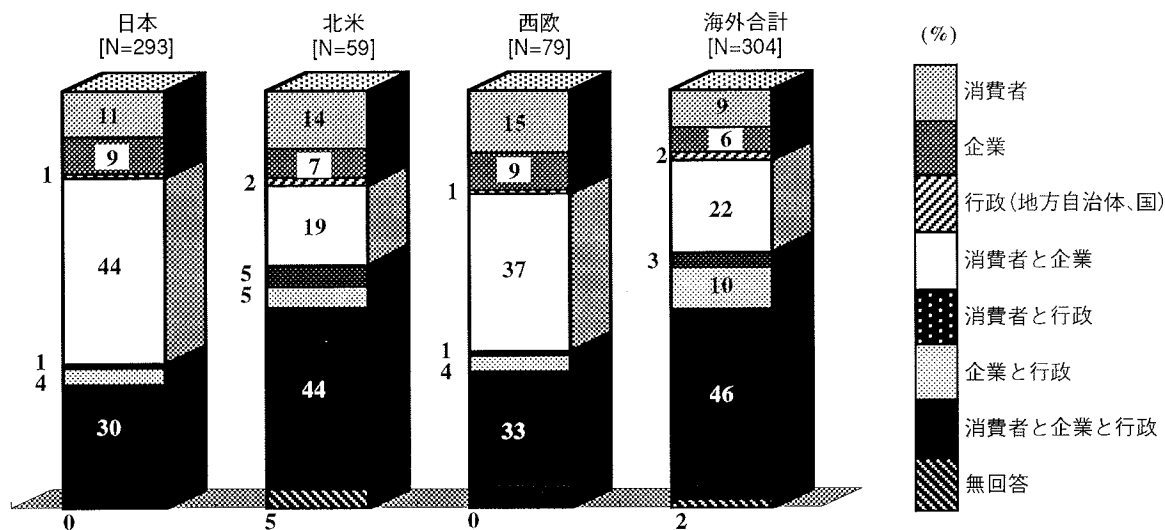
省資源、省エネルギー化にとって廃棄物の再利用は全世界で重要視されています。世界全体および日本の回答者の50%以上が分別して廃棄、または有効に再活用しているものは、上記の4品目となっています。一方、リサイクルが遅れていると思われるものは、先進地域では「ゴム」、「廃油」であり、途上地域では「廃油」、「ゴム」、「電池」となっています。先進地域の方が途上地域よりややリサイクルが進んでいますが、先進地域の中で北米、西欧と比べ日本では「古布」、「生ゴミ」、「廃油」、「自転車」のリサイクルの遅れが目立ちます。



(報告書12頁)

海外全体では、リサイクルに伴う費用を「消費者と企業と行政」が負担すべきと考える回答者が46%を占め、日本では「消費者と企業」が44%を占めて、最も多い結果となっています。

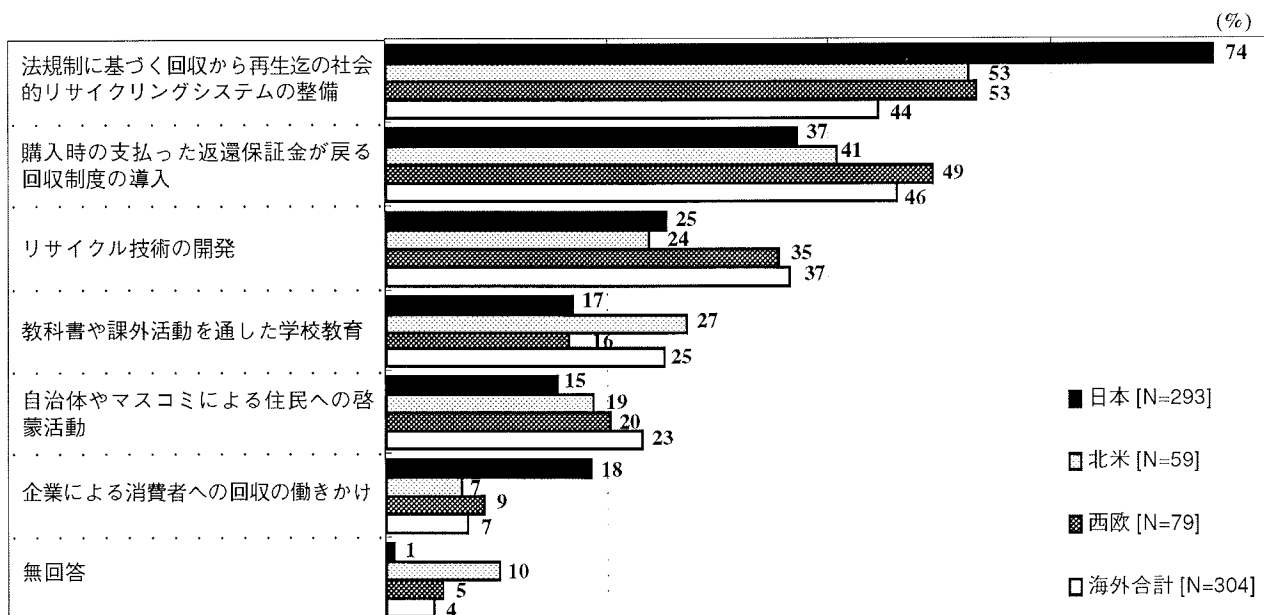
海外では2位として「消費者と企業」が続きますが、西欧だけがこの順序が逆転しています。日本からの回答は西欧と同じ順序です。



(報告書13頁)

リサイクルを促進する上で、日本、北米、西欧の先進諸国では「システムの整備」が最も多くの支持を受けているのに対し、その他の地域では「返還保証金の戻り」を選ぶ回答者が多い結果となっています。

海外全体でみると「返還保証金の戻り」が最も多くの支持を受け、次いで「システムの整備」が僅差で続いています。日本では「システムの整備」を支持する回答者は2位の「返還保証金の戻り」の2倍に達しています。



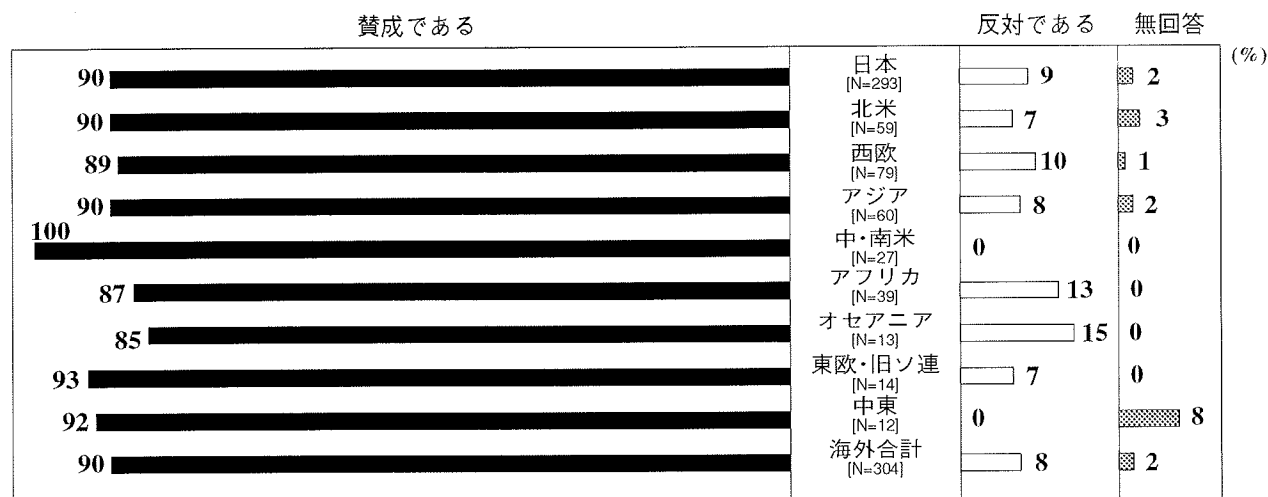
注) 地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

(報告書14頁)

4. 都市交通手段としての自転車の利用

海外のすべての地域ならびに日本においてほぼ90%の回答者が、自転車を都市交通手段として利用することに賛成しています。

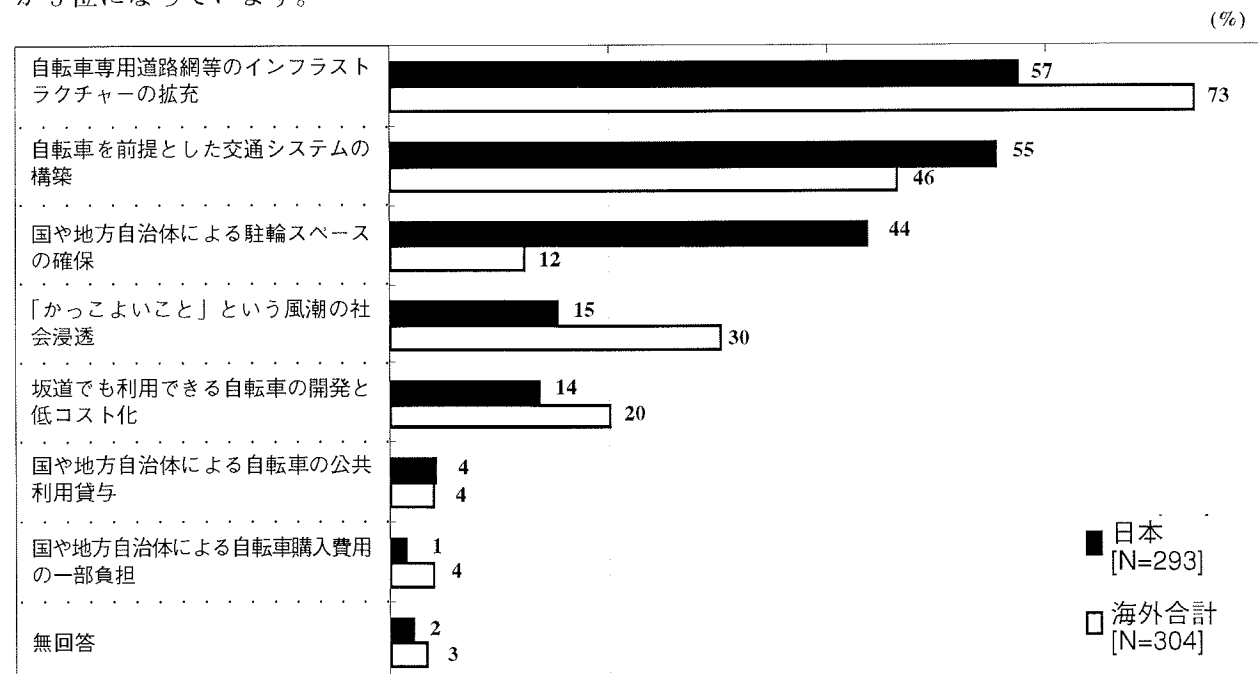
大気汚染や温室効果ガス量の増大に対して、自動車の排気ガスは主要な原因の一つなので、最近都市交通手段として自転車利用が見直されています。この調査でも上記のように自転車の積極的な利用が望まれています。



(報告書15頁)

海外全体では、自転車利用を促進するためには「インフラの拡充」を必要とする意見が最も多く、日本でも同様です。

海外では2位として「交通システムの構築」、続いて「かっこよい、という風潮を社会に浸透」となっています。日本では、1位と2位が海外と同じ項目ですが、僅差であり、「十分な駐輪スペースをとる」が3位になっています。



注) 地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

(報告書15頁)

II. 継続調査項目

1. アジェンダ21の進捗状況

4年前にくらべて海外全体、日本いずれでも「産業界の環境対策」、「環境教育の推進」、「科学技術面の貢献」は“進展”したとする意見が多くなっているのに対して、「ライフスタイルの変更」や「森林資源の保全」は逆に少なくなっています。

今年も昨年同様、10項目を選んで調査し、その結果を“進展”したとみなす意見が多い順に項目を並べ、4年前の1995年と比較しました。“進展”したとみなされた上記3項目のうち、中でも「産業界の環境対策」については8～10ポイントも評価が上がっています。

逆に“進展”したとみなす意見が目立って少ない上記2項目は、いずれも8～12ポイントも評価が下がっています。 '99年、'95年における[「大いに進展した」+「進展した」]の合計＝“進展”の差異比較

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
環境教育の推進	⊕7	+1	+25	-5	+8	+8	+8	+36	+11	⊕8 (%)
自治体や市民の参画	-1	+8	+15	+8	+11	+2	+3	+14	-6	+9
産業界の環境対策	⊕10	-11	+24	-5	+25	+15	+26	-35	-48	⊕8
科学、技術面の推進	⊕5	-5	+3	+8	+17	-1	+19	-14	-8	⊕6
リサイクルシステムの構築	-5	+3	-9	0	-1	-10	+26	-15	-33	+4
生物多様性の保全	+3	-3	-3	-7	-12	-2	-22	-7	+6	-7
森林資源保全対策	△9	-8	+1	-15	+4	-12	-9	-21	-14	△8
温暖化防止対策	+7	-40	+1	-6	-6	-6	+10	+21	-11	-5
人口問題、貧困問題	0	-8	-3	-19	+4	-7	-10	-14	+14	-10
ライフスタイルの変更	△11	-33	-27	-9	-3	0	-28	-7	+14	△12

*日本および海外合計について'99年と'95年のポイント差が共通して+5%以上○、-5%以下△

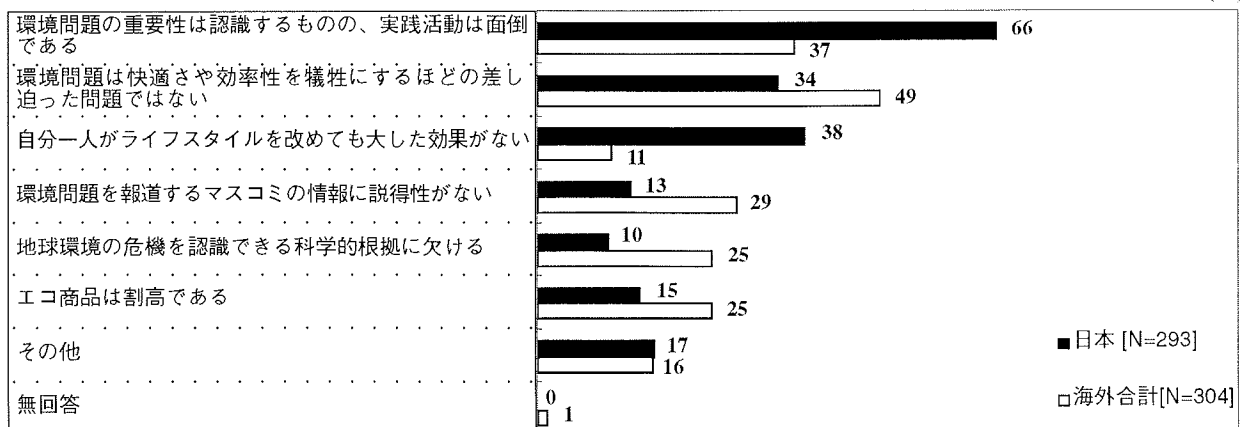
(報告書16、17頁)

2. ライフスタイルの変更について

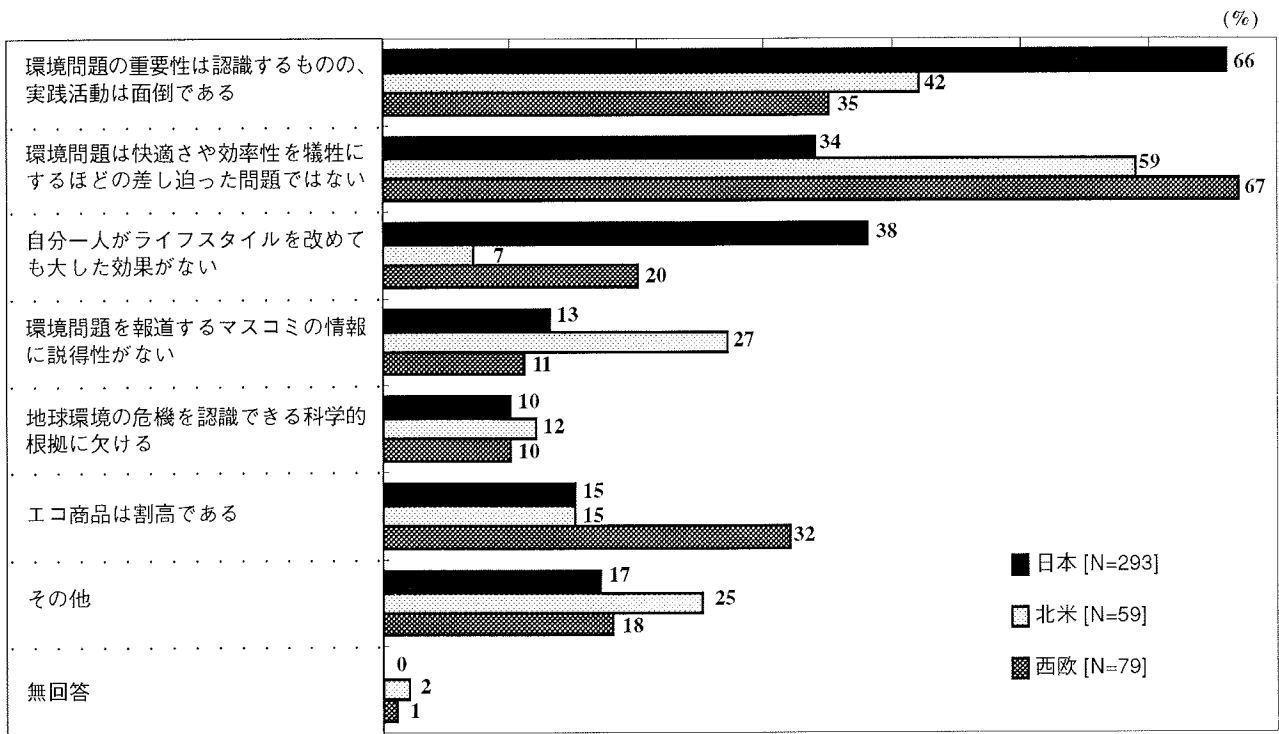
ライフスタイルの変更を阻む原因として、海外全体では「差し迫った問題ではない」が、日本では「面倒である」が最も多くあげられています。

1993年から毎年行ってきた「アジェンダ21」に関する本アンケート調査によりますと、環境問題解決のために重要なライフスタイルの変更はほとんど進んでいないことがわかりました。北米・西欧では、「差し迫った問題ではない」に続いて「面倒である」が2位に選ばれているのに対し、日本では「自分一人では効果がない」が2位になっています。

(%)



注)地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

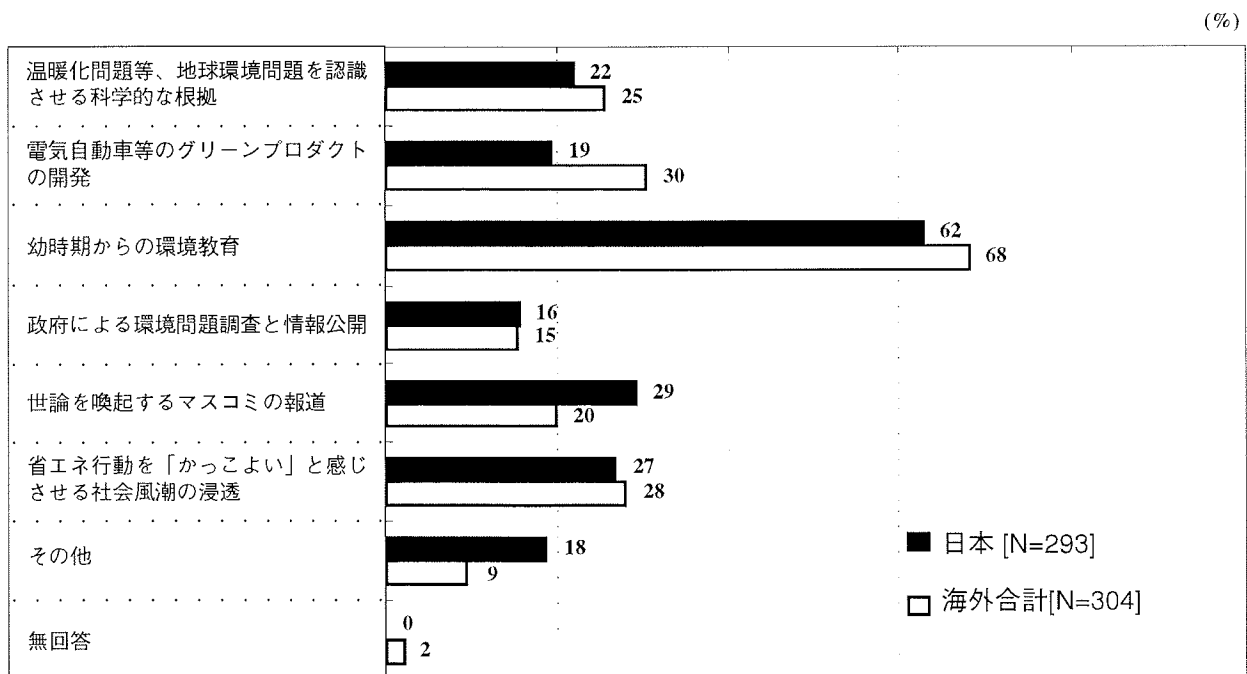


注)地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

(報告書18頁)

海外全体ならびに日本において、「幼児期からの環境教育」がライフスタイルを変更する上で最も有効な対策とみなされています。

2位以下は項目間の差は僅かですが、海外全体では「グリーンプロダクトの開発」、日本では「世論を喚起するマスコミの情報」が2位に選ばれています。



注)地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

(報告書19頁)